

【京都市】
校務DX計画

1 趣旨

GIGA スクール構想による学校のデジタル環境の整備が進む中、国において、クラウド環境の積極活用や各種システム間の有機的なデータ連携など「次世代の校務DX」環境の実現が提言されるとともに、校務DXチェックリスト等の活用による次世代環境実現までの過渡的な取組の推進も重視されており、本市でも重要な検討課題となっています。

本市では、令和6年度から新たに学校事務改革・校務DX推進に係る教育委員会の局内プロジェクトを立ち上げており、こうした推進体制の下、国が示す次世代の校務DX環境の実現を見据えた中長期的な研究と、現在のICT環境で取り組める過渡的な校務DXの取組を含む学校事務の改革を取組の両輪として進めています。しかしながら、教育現場では業務の複雑化や負担増加といった課題や教育データの連携が円滑でないなど、依然として存在しており、効率的な校務運営が求められています。今後は、教職員の働き方改革の実現と、教育データ利活用による学級経営・学校経営の高度化等に向け、具体的な取組を計画的に進めることとします。

2 京都市における課題等について

本市では、国が示す「GIGAスクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言や「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に基づく自己点検結果（文部科学省 令和6年12月公表）、「教育DXに係る当面のKPI」に加えて、各校種の校長会・教頭会・教務主任会等との継続的な協議を通して寄せられる改善提案を踏まえ、本市が重点的に取り組むべき課題を以下のとおり明確にしました。これらの課題解決に向けて、教育委員会と各学校との連携を一層強化しながら、校務DXの推進を図っていく必要があります。

（1）次世代の校務システムの導入について

校務系・学習系システム間で円滑な接続を行い、システム間で横断的なデータ連携を実現していく必要がありますが、現状では、校務系・学習系のネットワークは分離し、中核となる校務支援システムもクラウド型でないなど課題があり、各システム等の契約更新時期を考慮しながら、「次世代の校務DX」の実現を視野に仕様検討を行う必要があります。

（2）クラウドツールの活用について

校務DXチェックリストの結果によれば、クラウドサービスを用いた児童生徒の出欠確認や保護者へのお便り配信、職員会議のペーパーレス化などの取組は多くの学校で実施されていますが、取組が十分でない学校への継続的な支援が必要です。一方で、保護者から学校に対する提出文書のクラウドサービスでの受付については、教職員の働き方改革に対する効果が高いと考えられるものの、全国的な傾向と同じく本市でも取

り組めている学校は現状少なく、先進校による好事例の横展開や、利用するツールの利便性向上に向けた研究が必要です。

(3) FAX 及び押印の原則廃止について

校務 DX チェックリストの結果では、本市の FAX 及び押印が原則廃止できている学校の割合は全国平均を下回っています。慣例的に FAX や押印が存続している場合は積極的に見直すよう継続的に啓発を続ける一方で、従来の事務の流れを維持したまま FAX や押印を廃止しようとするとうまくいかず、却って手続きが煩雑になる場合もあるため、FAX や押印を含む事務手続き全体をデジタル技術で再構築していく必要があります。

(参考) 不必要な手入力作業について

国においては、校務支援システムへの新入学児童生徒の名簿情報の登録を各学校が手入力で行うことがないように改善が求められていますが、本市では、教育委員会が住基データを用いた入力作業を行っており、各学校での手入力作業は既に発生していません。

3 校務DXに向けた取組

上記の課題を踏まえ、校務 DX に向けた取組を以下のとおり進めます。

(1) 次世代の校務システムの導入について

校務支援システムの更新時期（現契約：令和10年8月まで）を目安に、クラウド型校務支援システムの導入や校務系・学習系のネットワーク統合を検討するとともに、システム横断的にデータを連携し統合的に可視化する「教育ダッシュボード」や、教職員の利用頻度が高い電子メールや文書事務に係るシステムの望ましい在り方について、先進自治体の事例を参考にするとともに、本市学校現場のニーズを丁寧に聞き取りながら研究を進めます。

(2) クラウドツールの活用について

現在の環境で利用可能なクラウドサービス（各アプリケーションや保護者連絡ツール）の活用を一層進めるため、教職員研修の実施、活用実践事例の積極的な周知、取組が十分でない学校への継続的・個別的な支援などの取組を進めます。また、利用ツールの更なる利便性向上のため、学校現場のニーズに基づき、サービス提供事業者に対する改善要望にも継続的に取り組みます。

(3) FAX 及び押印の原則廃止について

単に慣例のみに基づく FAX・押印の利用を廃止するため、校務 DX チェックリストの自己点検結果の周知等を通して教育委員会及び学校現場の意識改革を一層進めます。一方で、相手方との関係で FAX 利用が必要となっているケースについては、可能な限り利用場面を特定し、関係者への協力依頼など必要な対応を進めます。また、押印について、学校行事への参加意向確認に係る書面を廃止し保護者連絡ツールで代替している事例など、先進校の好事例を横展開する取組を進めます。また、本人認証等の面で押

印に替わる代替手段の確保が現状困難な事務については、新たなツールの導入可能性等について研究を進めます。